

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
07 福島県	202 会津若松市	07202	4380005007882	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人博愛会				
(8)主たる事務所の住所	福島県	会津若松市	神指町大字北四合字伊丹堂62-2		
(9)主たる事務所の電話番号	0242-37-0120	(10)主たる事務所のF.A.X番号	0242-22-6620	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://aizu-midorihome.com		(14)法人のメールアドレス	hakuikai@bz04.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年3月31日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年4月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上11名以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	165,540
-----------	-----------	-----------	----	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
伊藤禮子	H29.4.1 ~ H33.6				3
岩沢 隆	H29.4.1 ~ H33.6				3
小沼昭子	H29.4.1 ~ H33.6				2
齋藤芳夫	H29.4.1 ~ H33.6				2
佐藤 惇	H29.4.1 ~ H33.6				0
佐藤真知子	H29.4.1 ~ H33.6				3
連沼恭子	H29.4.1 ~ H33.6				3
平出孝朗	H29.4.1 ~ H33.6				2
増戸 尚	H29.4.1 ~ H33.6				2
武藤光榮	H29.4.1 ~ H33.6				3
山田眞一郎	H29.4.1 ~ H33.6				2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	34,765,867	2 特例無
----------	----------	----------	---	----------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
小林欽吉	1 理事長（会長等含む。）	平成29年4月1日	2 非常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		4
大島一浩	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	3 施設の管理者			2 無		4
森田美智子	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	3 施設の管理者			2 無		0
谷川番代子	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	3 施設の管理者			2 無		0
鈴木かおる	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	3 施設の管理者			2 無		0
一条真左美	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	3 施設の管理者			2 無		0
小山香織	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	3 施設の管理者			2 無		0
川島安紀子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4
室井公子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年3月28日			
	H29.4.1 ~ H29.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		0

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3名以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	83,400
----------	------	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石井之男	H29.4.1 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年3月28日 4
菊地和友	H29.4.1 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年3月28日 4
松川和夫	H29.4.1 ~ H29.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年3月28日 0

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数				
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	常勤換算数
4		0	0.0	0.0
(2)施設・事業所職員の人数				
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	常勤換算数	常勤換算数
137		21	21.0	21.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月26日	12	6	2		・平成27年度事業報告、収支決算報告 ・契約の締結
平成28年12月14日	12	6	2		・定款の変更 ・評議員選任・解任委員会運営細則の制定 ・介護予防、日常生活支援総合事業第1号通所事業運営規程の制定 ・平成28年度補正予算 ・評議員選任・解任委員の選任
平成29年3月28日	13	6	2		・平成29年度事業計画、事業収支予算 ・定款細則の制定 ・会長に関する規程の制定 ・事務局規程の制定 ・役員等報酬規程の制定 ・経理規程、公印規程、旅費に関する規程、苦情解決に関する規程、就業規則、給与規程等の一部改正 ・契約の締結 ・平成28年度補正予算 ・理事及び監事の選任 ・介護保険事業安定化積立資産の取崩し及び繰越金の使用と資金の繰入

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月26日	6	2	・平成27年度事業報告、収支決算報告 ・契約の締結
平成28年12月14日	6	2	・定款の変更 ・評議員選任・解任委員会運営細則の制定 ・介護予防、日常生活支援総合事業第1号通所事業運営規程の制定 ・平成28年度補正予算 ・評議員選任・解任委員の選任
平成29年2月22日	5	2	・評議員候補者の推薦



601	すくすく園	02090401	放課後児童健全育成事業		東山こどもクラブ 放課後児童健全育成事業				
		福島県	会津若松市	慶山1-2-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成14年4月1日	80	15,299
		ア建設費							
601	すくすく園	02090801	地域子育て支援拠点事業		すくすく園子育て支援センター				
		福島県	会津若松市	東千石2-4-15	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年4月1日	0	432
		ア建設費							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
701	第四地域包括支援センター	04330201	地域包括支援センター		会津若松市若松第四地域包括支援センター				
		福島県	会津若松市	神指町大字北四合字伊丹堂55-1	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0	9,721
		ア建設費							
801	高齢者生活援助員派遣	04330301	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業		高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業				
		福島県	会津若松市	御旗町9-5	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成9年4月1日	0	2,102
		ア建設費							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
④財産目録	1 有

㊟事業計画書	1 有
㊟第三者評価結果	1 有
㊟苦情処理結果	1 有
㊟監事監査結果	1 有
㊟附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	844,894,078
②施設・設備に係る公費（円）	1,379,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,203,740,066

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
すくすく園	平成22年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

③所轄庁から求められた改善事項	法人経理規程において、契約書作成が必要な契約にもかかわらず、契約書作成を省略し、請書で対応していた。
-----------------	--

②実施した改善内容	契約事務の手続きにおいて、当法人経理規程に則り、今後適正な契約事務を行ないます。
-----------	--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	